

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第128期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 好孝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	名古屋(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 山岸 博之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	名古屋(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 山岸 博之
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	11,099,764	10,669,255	11,072,779	22,116,894	21,734,741
経常利益 (千円)	442,686	509,421	618,993	853,334	1,100,372
中間(当期)純利益 (千円)	411,533	343,261	347,549	558,615	695,479
純資産額 (千円)	11,289,991	12,796,978	14,292,363	11,844,524	14,337,426
総資産額 (千円)	27,018,504	29,148,217	29,968,760	28,210,629	29,747,959
1株当たり純資産額 (円)	377.17	398.26	410.32	386.25	412.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.75	11.02	10.01	18.05	21.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.98	9.41	9.54	15.87	18.47
自己資本比率 (%)	41.8	43.9	47.6	42.0	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,235	562,311	689,574	1,142,772	1,430,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,466,742	939,916	1,508,726	2,787,639	641,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,878,464	348,883	315,174	2,184,012	582,063
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,185,073	1,995,539	1,727,484	2,024,261	2,231,462
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	671 [287]	619 [444]	608 [383]	636 [253]	589 [432]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第128期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益	(千円)	8,382,479	8,637,281	8,971,219	16,896,663	17,622,013
経常利益	(千円)	322,746	424,563	389,535	613,303	788,614
中間(当期)純利益	(千円)	452,107	331,937	219,655	521,939	584,322
資本金	(千円)	2,075,422	2,416,535	2,827,878	2,183,273	2,812,829
発行済株式総数	(千株)	31,319	33,549	36,237	32,024	36,139
純資産額	(千円)	10,152,590	11,568,951	12,837,218	10,627,266	13,007,746
総資産額	(千円)	25,151,609	26,683,072	27,321,824	25,839,860	27,239,702
1株当たり配当額	(円)	2.50	3.50	3.50	6.50	7.50
自己資本比率	(%)	40.4	43.4	46.9	41.1	47.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	221 [ 21 ]	210 [ 11 ]	220 [ 11 ]	213 [ 20 ]	203 [ 12 ]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第126期の1株当たりの配当額6円50銭には特別配当1円50銭を、第127期中の1株当たりの配当額3円50銭には特別配当1円を、第127期の1株当たりの配当額7円50銭には、会社設立80周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第128期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	566 [ 383 ]
不動産事業	7
全社（共通）	35
合計	608 [ 383 ]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務・経理等の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	220 [ 11 ]
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、景気拡大基調が持続し、戦後最長の「いざなぎ景気」超えが确实視されております。株式相場は比較的堅調に推移しており、懸念された長期金利の上昇も現在のところ低位安定しております。景気腰折れを招く原油価格上昇は低下傾向を示し始め、安定成長の条件が整いつつあります。

物流業界におきましては、出庫高・保管残高とも期間前半は上昇傾向を示しておりましたが、後半に入り両数値共に伸びが鈍化し、前述の景気持続の調整局面の様相を呈しております。今後の景気の行方を見極めたいとの慎重な企業の荷動きになっております。

このような事業環境の下、当社グループでは企業の重要情報を保管する書類保管センター（名古屋市内）が本年9月下旬に竣工し、10月より稼動しました。

この施設は高いセキュリティと高度な情報システムを駆使し、「企業の情報漏えいリスクへの対応」への支援事業として当社の収益基盤の強化が期待されます。

また、企業の倉庫保管・配送センター業務のニーズの高まりが今後ますます求められると考えられることから、施設の充実と集約化を引き続き進めております。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は110億7千2百万円となり、前年同期に比べて403百万円(3.8%)の増収となりました。また、連結経常利益は6億1千8百万円となり、前年同期に比べて1億9百万円(21.5%)の増益となりました。また、投資有価証券売却益が当中間連結会計期間はなかったこと等により、当中間純利益は3億4千7百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

#### 物流事業

倉庫業務につきましては、個人消費の伸びによる取扱いの増加等により、期中の倉庫貨物取扱高は120万5千トン（前年同期比3.0%増）となりました。

一方、貨物回転率の向上もあって保管貨物期中平均月末残高は15万3千トン（前年同期比3.3%減）となりました。この結果、営業収益は23億6千1百万円、前年同期比37百万円（1.5%）の減収となりました。

港湾運送業務につきましては、中国・東南アジア向けの輸出の順調な伸びもあって、期中の港湾貨物取扱高は117万4千トン（前年同期比0.1%増）となりました。

この結果、営業収益は17億9百万円、前年同期比2億2千万円（14.8%）の増収となりました。

陸上運送業務につきましては、期中の貨物取扱高は堅調に推移いたしましたが、営業収益は46億1千9百万円、前年同期比19百万円（0.4%）の微減収となりました。

その他の物流業務につきましては、航空貨物関連業務が順調に伸び、営業収益は16億6千4百万円となり、前年同期比2億1千4百万円（14.8%）の増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比3億7千8百万円（3.8%）増の103億5千5百万円となり、営業利益は、前年同期比8千4百万円（17.4%）増の5億6千6百万円となりました。

#### 不動産事業

賃貸施設関係収入が伸びたことから、営業収益は7億1千7百万円となり、2千5百万円（3.7%）の増収になりました。営業利益は、前年同期比20百万円（5.7%）増の3億8千8百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の当中間期末残高は17億2千7百万円であり、前連結会計年度末に比較して5億3百万円の減少となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

主として税金等調整前中間純利益及び減価償却費等による資金の留保等により、資金収支は6億8千9百万円の増加（前年同期比1億2千7百万円の収入増加）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産取得のための支出等を致しましたので、資金収支は15億8百万円の減少（前年同期比5億6千8百万円の支出増加）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入による収入により、資金収支は3億1千5百万円の増加（前年同期比3千3百万円の収入減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前中間連結会計期間 (平成17年4月 ～平成17年9月)	当中間連結会計期間 (平成18年4月 ～平成18年9月)	前年同期比増減	
			増減額	比率
物流業	9,977,159千円	10,355,199千円	378,039千円	3.8%
（倉庫業収益）	(2,398,450)	(2,361,277)	( 37,173)	( 1.5)
（港湾運送業収益）	(1,489,184)	(1,709,371)	( 220,187)	( 14.8)
（陸上運送業収益）	(4,638,853)	(4,619,754)	( 19,098)	( 0.4)
（その他の収益）	(1,450,671)	(1,664,795)	( 214,124)	( 14.8)
不動産事業	692,095	717,580	25,484	3.7
（不動産賃貸業収益）	(692,095)	(717,580)	(25,484)	(3.7)
計	10,669,255	11,072,779	403,524	3.8

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

物流業

(イ) 倉庫業

1) 入出庫高

区分		前中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)	当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)
入庫高		587千トン	600千トン
出庫高		582	605
保管残高	期中平均	159	153

2) 貨物回転率(月平均)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)	当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)
数量	60.5%	65.2%

$$\text{回転率} = \frac{(\text{入庫数量} + \text{出庫数量}) / 2 / 6}{\text{平均残高}} \times 100$$

(ロ) 港湾運送業

区分	前中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)	当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)
取扱高	1,173千トン	1,174千トン

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たな事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度に計画し建設中でありました書類保管センター（名古屋市内）は、平成18年9月下旬に竣工し、10月より稼動いたしました。これに伴い、建物面積は約6,300m<sup>2</sup>増加しました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,237,879	36,237,879	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	36,237,879	36,237,879	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
平成16年7月15日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	500	同左
新株予約権の数(個)	100	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,639,344	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 305	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月13日 至 平成20年7月30日 (スイス時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 305 資本組入額 1株につき 153	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	(注2)	同左

(注1) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(注2) 新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。

旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月28日取締役会決議 第1回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1~4	1個あたり 162,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1~5	1株につき 618	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月20日 至 平成21年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 621.95 資本組入額 1株につき 311	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5, 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社 取締役会の承認を要するものとす る。	同左
代用払込みに関する事項		

平成18年2月28日取締役会決議 第2回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1~4	1個あたり 162,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1~5	1株につき 618	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月20日 至 平成21年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 621.95 資本組入額 1株につき 311	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5, 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社 取締役会の承認を要するものとす る。	同左
代用払込みに関する事項		

平成18年2月28日取締役会決議 第3回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1~4	1個あたり 162,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1~5	1株につき 618	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月20日 至 平成21年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 621.95 資本組入額 1株につき 311	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5, 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

平成18年2月28日取締役会決議 第4回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1~4	1個あたり 162,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1~5	1株につき 618	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月20日 至 平成21年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 621.95 資本組入額 1株につき 311	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5, 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)第1回乃至第4回新株予約権に共通する事項

1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。)する数(以下「割当株式数」という。)は、当初162,000株とし、新株予約権の目的たる株式の総数は、当初810,000株とする。但し、下記(注)3.又は下記(注)4.に基づき行使価額(下記(注)2.(2)に定義する。)が修正又は調整された場合は、割当株式数は、当初の行使価額に当初の割当株式数を乗じた金額(以下「払込金額」という。)を下記(注)3.又は下記(注)4.によって修正又は調整された後の修正後又は調整後の行使価額で除して得られる最大整数(1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)とし、新株予約権の目的たる株式の総数は、かかる行使価額の修正又は調整により修正又は調整されるものとする。

## 2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

- (1) 新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、上記(注) 1. に定める払込金額とする。なお、修正開始日（下記(注) 3. (1) に定義する。）後の包括行使請求（下記(注) 5. (3) に定義する。）又は個別行使請求（下記(注) 5. (4) に定義する。）に基づく新株予約権の行使に際して新株予約権 1 個につき払込をなすべき額もこれと同額とする。
- (2) 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式 1 株あたりの払込をなすべき金額（以下「行使価額」という。）は、当初 618 円とする。但し、下記(注) 3. 又は下記(注) 4. に従い、修正又は調整される。

## 3. 行使価額の修正

- (1) 当社は、平成 18 年 6 月 18 日以降、平成 20 年 3 月 17 日までの間、当社取締役会が資金調達のために必要と認めた場合には、修正開始日（行使価額修正の決定を行った日（以下「行使価額修正決議日」という。）の 6 銀行営業日後の日をいい、以下「修正開始日」という。）以降、新株予約権の要項に従って新株予約権の行使価額が修正される旨を決定（以下「行使価額修正の決定」という。）することができ、この決定を行った場合には、当社は、行使価額修正の決定が行われたこと及び修正開始日を、行使価額修正決議日に、新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものとする。
- (2) 行使価額修正の決定が行われた場合、行使価額は、修正開始日（当日を含む。）から修正開始日の翌月の第 3 金曜日まで（当日を含む。）の期間においては、修正開始日の前銀行営業日まで（当日を含む。）の 3 連続取引日（但し、終値のない日は除き、修正開始日の前銀行営業日が取引日でない場合には、修正開始日の前銀行営業日の直前の取引日までの 3 連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の 91% に相当する金額（円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。）に、修正開始日の翌月の第 3 金曜日の翌日以後においては、毎月第 3 金曜日（以下「決定日」という。）の翌日以降、決定日まで（当日を含む。）の 3 連続取引日（但し、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの 3 連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の 91% に相当する金額（円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。）に、それぞれ修正される（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」という。）。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が 238 円（但し、下記(注) 4. による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が 950 円（但し、下記(注) 4. による調整を受ける。以下「上限行使価額」という。）を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

## 4. 行使価額の調整

当社は、新株予約権の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社の普通株式を発行し又は処分する場合（但し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されるもしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも行使価額を適宜調整する。

## 5. 新株予約権の行使請求及び払込の方法

- (1) 行使価額修正の決定が行われない場合において行使請求を行うときは、新株予約権者は、平成 20 年 3 月 17 日まで（当日を含む。）に、行使請求手続を完了するものとする。
- (2) 行使価額修正の決定が行われた場合において、修正後行使価額が適用される前の行使価額に基づき行使請求を行うときは、新株予約権者は、修正開始日の前銀行営業日まで（当日を含む。）に行使請求手続を完了するものとする。
- (3) また、行使価額修正の決定が行われた場合において、修正後行使価額に基づき行使請求を行うときは、新株予約権者は、包括行使請求期間内に、各新株予約権につき、下記(注) 6. (2) に定める条件が成就した場合に効力を生じる行使請求として、払込金額を新株予約権 1 個あたりの払込をなすべき金額とし、権利行使最終期日において有効な割当株式数を新株予約権 1 個あたりの割当株式数として株式の割当を受けることを意図する行使請求（以下

「包括行使請求」という。)を行い、かつ払込金総額の払込を行うものとする。

- (4) 上記(3)に従い払込金総額が払い込まれた新株予約権については、新株予約権者は、当該新株予約権に係る包括行使請求の効力発生を待たずに、個別行使請求期間内において、いつでも、個別行使請求(以下に定義する。)を行うことができる。ここで「個別行使請求」とは、当該各新株予約権について、払込金額を新株予約権1個あたりの払込をなすべき金額とし、各個別行使請求の時点において有効な割当株式数を新株予約権1個あたりの割当株式数として株式の割当を受けることを意図する行使請求とし、個別行使請求の効力は、当該個別行使請求手続が完了したときに生じるものとする。この場合、効力を生じた個別行使請求に対応する新株予約権に係る包括行使請求は、下記(注)6.(2)に定める包括行使請求に付された条件の不成就の確定により効力が発生しないこととなる。

#### 6. 新株予約権の行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 包括行使請求には、その対象となる各新株予約権につき、権利行使最終期日の前銀行営業日までに、個別行使請求がなされず、かつ下記(4)又は(6)に定めるいずれの事由も発生せず、かつ消却も行われぬ場合に権利行使最終期日において効力を生じる旨の条件を付すものとする。

上記(注)5.(3)に定める包括行使請求を行う新株予約権の個数については、新株予約権者の任意の選択によるものとし、新株予約権者は、包括行使請求を行う場合、払込金額に包括行使請求に基づき権利行使を希望する新株予約権の個数を乗じた金額を、包括行使請求期間内に、現金にて払込取扱場所の指定口座に払い込むものとする。

権利行使最終期日の前銀行営業日に上記に定める包括行使請求に付された条件が成就して、包括行使請求の効力が生じた場合には、包括行使請求がなされた際に払い込まれた金銭は、権利行使最終期日において、当該包括行使請求の対象となる新株予約権の払込金額に係る払込金として確定する。

- (3) 個別行使請求の効力が生じた場合には、当該個別行使請求に対応する個数の新株予約権に係る包括行使請求は効力が発生しないことが確定し、当社は新株予約権者に対し、当該効力が発生しないことが確定した包括行使請求に係る新株予約権の個数に払込金額を乗じた金額を速やかに返還するものとする。

新株予約権者は、かかる個別行使請求の効力発生以後、権利行使最終期日の前銀行営業日に至るまで、包括行使請求が行われた新株予約権の総数から当該個別行使請求が行われた新株予約権の個数を控除した残数の新株予約権に限り、引き続き、個別行使請求を行うことができ、その後もまた同様とする。

- (4) 以下の(i)乃至( )のいずれかの事由が生じた場合には、新株予約権者は、残存する新株予約権全部につき、以後その行使請求を行うことができないものとする。なお、以下の(i)乃至( )のいずれかの事由が生じた場合には、当社は速やかに新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。

( ) 当社が支払の停止に至った場合又は当社につき破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始、特別清算開始もしくはこれらに準じる法的清算・再建手続の申立が行われた場合

( ) 当社が手形交換所の取引停止処分を受けた場合

( ) 当社の重要な財産が差し押さえられた場合

上記のいずれかの事由が生じた場合において、包括行使請求に基づく払込金額が払い込まれていたときは、包括行使請求は、当該事由発生時において残存する新株予約権につき効力が発生しないことが確定し、当社は新株予約権者に対し、当該事由発生後遅滞なく、残存する新株予約権の個数に払込金額を乗じた金額を包括行使請求に基づく払込金額の返還として支払うものとする。

- (5) 当社が、新株予約権の発行後平成20年3月17日まで(当日を含む。)の間に行使価額修正の決定を行わない場合、当社は、平成20年3月17日の翌日以後、行使価額修正の決定を行うことができず、また、新株予約権者は、残存する新株予約権全部につき、その行使請求を行うことができないものとする。

- (6) 新株予約権の発行後、5連続取引日(但し、終値(気配表示を含む。)のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)が下限行使価額を下回った場合、新株予約権者は、当該5連続取引日の最終日の翌日以後、残存する新株予約権全部につき、その行使請求を行うことができないものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	98	36,237	15,049	2,827,878	14,950	1,552,409

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,034	8.37
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470	4.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,353	3.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,172	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,085	2.99
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,081	2.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	976	2.69
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウスファンド ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド	東京都中央区日本橋兜町6番7号	800	2.20
白石 國彦	名古屋市昭和区	794	2.19
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	764	2.10
計	-	12,533	34.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,436千株あります。

2. 野村證券(株)及びその共同保有者(NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント(株))から、平成18年6月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告をうけておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,239
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A4NP, England	40
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	119

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ投信(株)、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ証券(株)から、平成18年8月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三菱UFJ投信(株)については、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,104
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	355
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	29

4. (株)みずほフィナンシャルグループ及びその共同保有者(株)みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行(株)、みずほ証券(株)から、平成17年10月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	572
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	242
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	197

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,436,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,363,000	34,363	同上
単元未満株式	普通株式 438,879	-	同上
発行済株式総数	36,237,879	-	-
総株主の議決権	-	34,363	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,436,000	-	1,436,000	3.96
計	-	1,436,000	-	1,436,000	3.96

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	489	464	421	407	403	420
最低(円)	444	401	355	338	349	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 海運国際物流本部長	常務執行役員 海運国際物流本部長 兼海運部長	今井和光	平成18年10月1日



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		1,995,539		1,727,484		2,231,462				
2 受取手形及び営業未収金	5	3,228,651		3,365,812		3,375,312				
3 たな卸資産		13,509		9,956		7,557				
4 繰延税金資産		129,214		161,116		157,455				
5 その他		400,845		339,392		308,127				
貸倒引当金		9,219		7,068		5,641				
流動資産合計		5,758,541	19.8	5,596,693	18.7	6,074,273	20.4			
固定資産										
1 有形固定資産	1,2									
(1) 建物及び構築物		9,560,241		9,037,706		9,205,491				
(2) 機械装置及び運搬具		757,584		701,641		722,403				
(3) 工具・器具及び備品		901,338		947,471		910,689				
(4) 土地		5,930,109		5,767,355		5,435,158				
(5) 建設仮勘定		1,134	17,150,407	58.8	798,519	17,252,694	57.6	174,384	16,448,126	55.3
2 無形固定資産		198,360	0.7	283,697	0.9	262,936	0.9			
3 投資その他の資産	2									
(1) 投資有価証券		4,135,757		4,815,729		5,009,267				
(2) 長期貸付金		681,025		762,749		686,914				
(3) 保証金		999,013		991,122		992,261				
(4) 繰延税金資産		420,783		423,390		421,830				
(5) その他		55,144		105,223		112,069				
貸倒引当金		250,470		250,315		250,019				
投資損失引当金		14,748	6,026,505	20.7	14,748	6,833,150	22.8	14,748	6,957,575	23.4
固定資産合計		23,375,273	80.2	24,369,542	81.3	23,668,637	79.6			
繰延資産										
1 社債発行費		14,402		2,524		5,048				
繰延資産合計		14,402	0.0	2,524	0.0	5,048	0.0			
資産合計		29,148,217	100.0	29,968,760	100.0	29,747,959	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,432,333		1,475,904		1,555,300	
2	2	2,630,068		1,792,568		1,832,118	
3		289,586		276,334		310,302	
4		177,432		243,736		224,990	
5		-		-		12,780	
6		769,546		1,073,234		877,759	
流動負債合計		5,298,967	18.2	4,861,777	16.2	4,813,249	16.2
固定負債							
1		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2		1,320,000		500,000		530,000	
3	2	3,238,544		3,707,642		3,213,110	
4		1,250,974		1,488,979		1,679,649	
5							
(1)		82,430		84,160		88,360	
(2)		2,798,650		2,679,283		2,730,339	
6		361,671		354,554		355,824	
固定負債合計		11,052,271	37.9	10,814,619	36.2	10,597,282	35.6
負債合計		16,351,239	56.1	15,676,397	52.4	15,410,532	51.8
(資本の部)							
資本金							
		2,416,535	8.3	-	-	2,812,829	9.4
資本剰余金							
		1,143,783	3.9	-	-	1,537,533	5.2
利益剰余金							
		8,206,498	28.2	-	-	8,446,252	28.4
その他有価証券評価 差額金							
		1,348,475	4.6	-	-	1,867,169	6.3
自己株式							
		318,314	1.1	-	-	326,357	1.1
資本合計		12,796,978	43.9	-	-	14,337,426	48.2
負債資本合計		29,148,217	100.0	-	-	29,747,959	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,827,878	9.5	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,552,828	5.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	8,633,078	28.8	-	-
4 自己株式		-	-	327,973	1.0	-	-
株主資本合計		-	-	12,685,810	42.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	1,593,772	5.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	1,593,772	5.2	-	-
新株予約権		-	-	12,780	0.0	-	-
純資産合計		-	-	14,292,363	47.6	-	-
負債純資産合計		-	-	29,968,760	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		10,669,255	100.0	11,072,779	100.0	21,734,741	100.0
営業原価		9,735,725	91.3	10,016,191	90.5	19,735,904	90.8
営業総利益		933,530	8.7	1,056,588	9.5	1,998,836	9.2
販売費及び一般管理費	1	414,979	3.9	451,561	4.0	858,205	4.0
営業利益		518,551	4.8	605,026	5.5	1,140,631	5.2
営業外収益							
1 受取利息		5,248		5,823		10,513	
2 受取配当金		29,811		33,616		43,236	
3 匿名組合償還益		-		15,990		-	
4 その他		16,398	0.5	9,067	0.6	30,156	0.4
営業外費用							
1 支払利息		46,951		43,558		92,058	
2 社債発行費償却		9,358		2,524		18,712	
3 その他		4,279	0.6	4,447	0.5	13,394	0.6
経常利益		509,421	4.7	618,993	5.6	1,100,372	5.0
特別利益							
1 役員退職慰労引当金戻入		-		3,900		-	
2 固定資産売却益	2	13,876		2,819		340,253	
3 貸倒引当金戻入		-		1,848		-	
4 設備導入奨励金		-		1,666		-	
5 投資有価証券売却益		172,036		-		172,044	
6 その他		4,780	1.8	-	0.1	50,378	2.6
特別損失							
1 投資有価証券評価損		-		9,792		-	
2 固定資産売却除却損	3	9,838		5,684		240,526	
3 減損損失	5	37,697		-		78,167	
4 退職特別加算金		18,374		-		48,541	
5 新物流センター初期操業損		16,322		-		-	
6 その他		6,064	0.8	48	0.1	73,311	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益		611,817	5.7	613,703	5.6	1,222,501	5.6
法人税、住民税及び事業税	4	283,113		275,486		496,133	
法人税等調整額	4	14,558	2.5	9,332	2.4	30,888	2.4
中間(当期)純利益		343,261	3.2	347,549	3.2	695,479	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			912,044		912,044
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債 から株式への転換 による増加高		231,738		625,444	
2 自己株式処分差益		-	231,738	44	625,488
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,143,783		1,537,533
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,003,613		8,003,613
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		343,261	343,261	695,479	695,479
利益剰余金減少高					
1 配当金		122,477		234,941	
2 役員賞与		17,900	140,377	17,900	252,841
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,206,498		8,446,252

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年 3月 31日 残高 (千円)	2,812,829	1,537,533	8,446,252	326,357	12,470,257
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の転換	15,049	14,950			30,000
利益処分による利益の配当			138,823		138,823
利益処分による役員賞与			21,900		21,900
中間純利益			347,549		347,549
自己株式の取得				2,199	2,199
自己株式の処分		343		582	926
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,049	15,294	186,825	1,616	215,553
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	2,827,878	1,552,828	8,633,078	327,973	12,685,810

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18年 3月 31日 残高 (千円)	1,867,169	1,867,169	12,780	14,350,206
中間連結会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の転換				30,000
利益処分による利益の配当				138,823
利益処分による役員賞与				21,900
中間純利益				347,549
自己株式の取得				2,199
自己株式の処分				926
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	273,396	273,396	-	273,396
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	273,396	273,396	-	57,843
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	1,593,772	1,593,772	12,780	14,292,363

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		611,817	613,703	1,222,501
減価償却費		494,087	490,481	1,005,037
減損損失		37,697	-	78,167
貸倒引当金の増減額		2,862	1,723	1,167
退職給付・役員退職 慰労引当金の増減額		8,532	55,256	70,913
受取利息及び受取配 当金		35,060	39,440	53,749
支払利息		46,951	43,558	92,058
収用補償金		-	-	41,032
有形固定資産売却益		13,876	2,819	340,253
有形固定資産売却損		402	599	152,308
有形固定資産除却損		7,671	5,084	86,896
投資有価証券売却益		172,036	-	172,044
投資有価証券評価損		411	9,792	1,833
売上債権の増減額		168,458	9,500	315,119
仕入債務の増減額		4,905	79,395	118,061
役員賞与の支払額		17,900	21,900	17,900
その他		40,386	30,459	85,932
小計		740,746	1,006,093	1,830,618
利息及び配当金の受 取額		31,745	34,061	53,736
利息の支払額		46,485	49,445	88,878
法人税等の支払額		163,695	301,135	365,137
営業活動によるキャッ シュ・フロー		562,311	689,574	1,430,339



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		944,947	1,036,957	1,341,235
有形固定資産の売却 による収入		39,879	6,667	824,597
無形固定資産の取得 による支出		29,928	128,042	79,902
投資有価証券の取得 による支出		35,118	276,207	37,416
投資有価証券の売却 による収入		222,222	-	222,231
出資による支出		-	-	52,020
貸付による支出		196,698	81,258	196,947
貸付金の回収による 収入		6,281	7,066	14,133
収用補償金による収 入		-	-	41,032
その他		1,607	5	35,547
投資活動によるキャッ シュ・フロー		939,916	1,508,726	641,075

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収 入		200,000	-	300,000
短期借入金返済に よる支出		150,000	50,000	150,000
長期借入れによる収 入		900,000	1,050,000	1,500,000
長期借入金返済に よる支出		474,888	545,018	1,998,272
新株予約権の発行に よる収入		-	-	12,780
自己株式の売却によ る収入		-	926	77
自己株式の取得によ る支出		4,059	2,199	12,135
配当金の支払額		122,168	138,535	234,512
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		348,883	315,174	582,063
現金及び現金同等物 の増減額		28,721	503,977	207,201
現金及び現金同等物 の期首残高		2,024,261	2,231,462	2,024,261
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,995,539	1,727,484	2,231,462

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 東陽物流株式会社(持分100%)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD. TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD. TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. 東優倉儲(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD. TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. 東優倉儲(上海)有限公司 (当社は、平成18年1月に東優倉儲(上海)有限公司を設立しました。)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 井住運送株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社中部流通センター</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 : 建物及び構築物 2～50年 : 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報) 平成17年5月に稼働しました大府東海物流センターの資産につきましては定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 : 建物及び構築物 2～50年 : 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主な賃貸事業用有形固定資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 : 建物及び構築物 2～50年 : 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報) 平成17年5月に稼働いたしました大府東海物流センター資産につきましては定額法を採用することとしました。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員（執行役員分を含む）の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,950千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 執行役員については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>なお、非常勤役員の退職慰労金については、当連結会計年度より廃止することに決定しましたので、当該引当分を当中間連結会計期間において取崩しております。</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金 同左</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金 同左</p>

[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金の金額をヘッジする方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は37,697千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は78,167千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,279,583千円であります。                      なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	



(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>平成17年8月29日開催の取締役会(当社)において、下記のとおり、固定資産を譲渡することを決議しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>資産の効率化を図るため</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資産内容：土地及び建物(倉庫他)</li><li>・所在地：津島市白浜町字平堤77番</li><li>・帳簿価額：211百万円</li><li>・譲渡価額：456百万円</li><li>・現況：営業倉庫</li></ul> <p>(3) 譲渡先</p> <p>成和電子工業㈱、アルード㈱</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>平成17年8月30日 契約書締結</p> <p>平成18年3月末(予定) 物件引渡し</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,363,930千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (ア)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>923,469千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,419,698千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,146,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,489,658千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,299,184千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,919,522千円</td> </tr> </table> <p>(イ)宅地建物取引の保証金として愛知県へ差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,010千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>113,498千円</td> </tr> </table> <p>4.受取手形裏書譲渡高 42,421千円</p>	土地	923,469千円	建物	1,419,698千円	投資有価証券	1,146,491千円	計	3,489,658千円	短期借入金	2,299,184千円	長期借入金	2,919,522千円	投資有価証券	10,010千円	名古屋港国際総合流通センター(株)	113,498千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,465,344千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (ア)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>923,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,379,466千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,377,330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,680,276千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,309,034千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,872,154千円</td> </tr> </table> <p>(イ)宅地建物取引の保証金として愛知県へ差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,012千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>48,186千円</td> </tr> </table> <p>4.受取手形裏書譲渡高 53,182千円</p> <p>5.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,097千円</td> </tr> </table>	土地	923,479千円	建物	1,379,466千円	投資有価証券	1,377,330千円	計	3,680,276千円	短期借入金	1,309,034千円	長期借入金	2,872,154千円	投資有価証券	10,012千円	名古屋港国際総合流通センター(株)	48,186千円	受取手形	2,097千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,206,646千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (ア)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>923,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,392,454千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,557,230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,873,164千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,369,434千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,789,180千円</td> </tr> </table> <p>(イ)宅地建物取引の保証金として愛知県へ差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,011千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>81,848千円</td> </tr> </table> <p>4.受取手形裏書譲渡高 51,159千円</p>	土地	923,479千円	建物	1,392,454千円	投資有価証券	1,557,230千円	計	3,873,164千円	短期借入金	1,369,434千円	長期借入金	2,789,180千円	投資有価証券	10,011千円	名古屋港国際総合流通センター(株)	81,848千円
土地	923,469千円																																																			
建物	1,419,698千円																																																			
投資有価証券	1,146,491千円																																																			
計	3,489,658千円																																																			
短期借入金	2,299,184千円																																																			
長期借入金	2,919,522千円																																																			
投資有価証券	10,010千円																																																			
名古屋港国際総合流通センター(株)	113,498千円																																																			
土地	923,479千円																																																			
建物	1,379,466千円																																																			
投資有価証券	1,377,330千円																																																			
計	3,680,276千円																																																			
短期借入金	1,309,034千円																																																			
長期借入金	2,872,154千円																																																			
投資有価証券	10,012千円																																																			
名古屋港国際総合流通センター(株)	48,186千円																																																			
受取手形	2,097千円																																																			
土地	923,479千円																																																			
建物	1,392,454千円																																																			
投資有価証券	1,557,230千円																																																			
計	3,873,164千円																																																			
短期借入金	1,369,434千円																																																			
長期借入金	2,789,180千円																																																			
投資有価証券	10,011千円																																																			
名古屋港国際総合流通センター(株)	81,848千円																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 421 483 701"> <tr><td>役員報酬</td><td>49,032千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>184,151千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>16,545千円</td></tr> <tr><td>会費会合費</td><td>9,810千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,507千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>6,260千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 801 483 869"> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,809千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,067千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 1010 483 1077"> <tr><td>機械</td><td>281千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>121千円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 1346 483 1626"> <tr><td>建物</td><td>4,032千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,144千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td>19千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>82千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>635千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1,757千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,764千円</td></tr> </table> <p>4. 当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	役員報酬	49,032千円	給料手当	184,151千円	賃借料	16,545千円	会費会合費	9,810千円	減価償却費	6,507千円	退職給付費用	16,417千円	役員退職慰労引当金繰入	6,260千円	車両運搬具	3,809千円	土地	10,067千円	機械	281千円	車両運搬具	121千円	建物	4,032千円	構築物	1,144千円	機械	19千円	車両運搬具	82千円	工具・器具・備品	635千円	撤去費用	1,757千円	無形固定資産	1,764千円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="577 421 904 701"> <tr><td>役員報酬</td><td>43,937千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>206,681千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>23,132千円</td></tr> <tr><td>会費会合費</td><td>11,359千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,788千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>7,280千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="577 801 904 902"> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,383千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>435千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="577 1010 904 1111"> <tr><td>車両運搬具</td><td>518千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>80千円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="577 1346 904 1514"> <tr><td>建物</td><td>3,846千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>161千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>316千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>760千円</td></tr> </table> <p>4. 当期において予定している圧縮積立金の積立て及び取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	役員報酬	43,937千円	給料手当	206,681千円	賃借料	23,132千円	会費会合費	11,359千円	減価償却費	8,788千円	退職給付費用	13,899千円	役員退職慰労引当金繰入	7,280千円	車両運搬具	2,383千円	工具・器具・備品	435千円	車両運搬具	518千円	工具・器具・備品	80千円	建物	3,846千円	構築物	161千円	車両運搬具	316千円	工具・器具・備品	760千円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="992 421 1319 701"> <tr><td>役員報酬</td><td>90,339千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>423,290千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>39,946千円</td></tr> <tr><td>会費会合費</td><td>17,181千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,225千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>12,190千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="992 801 1319 869"> <tr><td>車両運搬具</td><td>6,880千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>333,373千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="992 1010 1319 1245"> <tr><td>車両運搬具</td><td>536千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>117,445千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>32,000千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>578千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>800千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td>948千円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="992 1346 1319 1626"> <tr><td>建物</td><td>46,845千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,369千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td>19千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>126千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2,284千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>35,696千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,875千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	90,339千円	給料手当	423,290千円	賃借料	39,946千円	会費会合費	17,181千円	減価償却費	13,168千円	退職給付費用	5,225千円	役員退職慰労引当金繰入	12,190千円	車両運搬具	6,880千円	土地	333,373千円	車両運搬具	536千円	土地	117,445千円	建物	32,000千円	構築物	578千円	工具・器具・備品	800千円	機械	948千円	建物	46,845千円	構築物	1,369千円	機械	19千円	車両運搬具	126千円	工具・器具・備品	2,284千円	撤去費用	35,696千円	無形固定資産	1,875千円
役員報酬	49,032千円																																																																																																															
給料手当	184,151千円																																																																																																															
賃借料	16,545千円																																																																																																															
会費会合費	9,810千円																																																																																																															
減価償却費	6,507千円																																																																																																															
退職給付費用	16,417千円																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入	6,260千円																																																																																																															
車両運搬具	3,809千円																																																																																																															
土地	10,067千円																																																																																																															
機械	281千円																																																																																																															
車両運搬具	121千円																																																																																																															
建物	4,032千円																																																																																																															
構築物	1,144千円																																																																																																															
機械	19千円																																																																																																															
車両運搬具	82千円																																																																																																															
工具・器具・備品	635千円																																																																																																															
撤去費用	1,757千円																																																																																																															
無形固定資産	1,764千円																																																																																																															
役員報酬	43,937千円																																																																																																															
給料手当	206,681千円																																																																																																															
賃借料	23,132千円																																																																																																															
会費会合費	11,359千円																																																																																																															
減価償却費	8,788千円																																																																																																															
退職給付費用	13,899千円																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入	7,280千円																																																																																																															
車両運搬具	2,383千円																																																																																																															
工具・器具・備品	435千円																																																																																																															
車両運搬具	518千円																																																																																																															
工具・器具・備品	80千円																																																																																																															
建物	3,846千円																																																																																																															
構築物	161千円																																																																																																															
車両運搬具	316千円																																																																																																															
工具・器具・備品	760千円																																																																																																															
役員報酬	90,339千円																																																																																																															
給料手当	423,290千円																																																																																																															
賃借料	39,946千円																																																																																																															
会費会合費	17,181千円																																																																																																															
減価償却費	13,168千円																																																																																																															
退職給付費用	5,225千円																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入	12,190千円																																																																																																															
車両運搬具	6,880千円																																																																																																															
土地	333,373千円																																																																																																															
車両運搬具	536千円																																																																																																															
土地	117,445千円																																																																																																															
建物	32,000千円																																																																																																															
構築物	578千円																																																																																																															
工具・器具・備品	800千円																																																																																																															
機械	948千円																																																																																																															
建物	46,845千円																																																																																																															
構築物	1,369千円																																																																																																															
機械	19千円																																																																																																															
車両運搬具	126千円																																																																																																															
工具・器具・備品	2,284千円																																																																																																															
撤去費用	35,696千円																																																																																																															
無形固定資産	1,875千円																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																									
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 421 459 539"> <tr><td>用途</td><td>賃貸用不動産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>名古屋市中心区</td></tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>新倉庫建設のために、平成17年12月に解体する予定になっておりますので、帳簿価額全額と解体予定費用を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="145 1010 459 1205"> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr><td>建物</td><td>31,865</td></tr> <tr><td>解体予定費用</td><td>5,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,697</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>物流事業用資産については、主として管理会計上の区分により、不動産事業用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p>	用途	賃貸用不動産	種類	建物	場所	名古屋市中心区	種類	金額(千円)	建物	31,865	解体予定費用	5,800	その他	32	計	37,697	<p>5.</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="911 421 1313 734"> <tr><td>用途</td><td>賃貸用不動産</td><td>物流事業用不動産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物</td><td>建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県名古屋市</td><td>愛知県名古屋市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>37,697千円</td><td>40,469千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>平成17年12月解体</td><td>平成18年11月解体予定</td></tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>平成17年12月に解体した建物および平成18年11月に解体予定の建物の帳簿価額全額と解体予定費用を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="975 1003 1294 1205"> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr><td>建物</td><td>58,390</td></tr> <tr><td>解体予定費用</td><td>17,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,976</td></tr> <tr><td>計</td><td>78,167</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>物流事業用資産については、主として管理会計上の区分により、不動産事業用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p>	用途	賃貸用不動産	物流事業用不動産	種類	建物	建物	場所	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	金額	37,697千円	40,469千円	その他	平成17年12月解体	平成18年11月解体予定	種類	金額(千円)	建物	58,390	解体予定費用	17,800	その他	1,976	計	78,167
用途	賃貸用不動産																																										
種類	建物																																										
場所	名古屋市中心区																																										
種類	金額(千円)																																										
建物	31,865																																										
解体予定費用	5,800																																										
その他	32																																										
計	37,697																																										
用途	賃貸用不動産	物流事業用不動産																																									
種類	建物	建物																																									
場所	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市																																									
金額	37,697千円	40,469千円																																									
その他	平成17年12月解体	平成18年11月解体予定																																									
種類	金額(千円)																																										
建物	58,390																																										
解体予定費用	17,800																																										
その他	1,976																																										
計	78,167																																										

[次へ](#)

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 ( 株 )	当中間連結会計 期間増加株式数 ( 株 )	当中間連結会計 期間減少株式数 ( 株 )	当中間連結会計 期間末株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式 ( 注 ) 1	36,139,519	98,360	-	36,237,879
合計	36,139,519	98,360	-	36,237,879
自己株式				
普通株式 ( 注 ) 2	1,433,593	5,362	2,554	1,436,401
合計	1,433,593	5,362	2,554	1,436,401

( 注 ) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加98,360株は、新株予約権付社債の転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,362株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少の2,554株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 ( 株 )				当中間連結 会計期間末 残高 ( 千円 )
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 ( 親会社 )	平成16年新株予約権付 社債	普通株式	1,737,704	-	98,360	1,639,344	-
	平成18年新株予約権 第1回	普通株式	810,000	-	-	810,000	3,195
	平成18年新株予約権 第2回	普通株式	810,000	-	-	810,000	3,195
	平成18年新株予約権 第3回	普通株式	810,000	-	-	810,000	3,195
	平成18年新株予約権 第4回	普通株式	810,000	-	-	810,000	3,195
合計	-	-	4,977,704	-	98,360	4,879,344	12,780

平成16年新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,823	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	配当の原資	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	121,805	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,995,539	現金及び預金勘定 1,727,484	現金及び預金勘定 2,231,462
現金及び現金同等物 1,995,539	現金及び現金同等物 1,727,484	現金及び現金同等物 2,231,462

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">265,342</td> <td style="text-align: right;">171,624</td> <td style="text-align: right;">93,718</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">438,314</td> <td style="text-align: right;">196,005</td> <td style="text-align: right;">242,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">109,558</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> <td style="text-align: right;">103,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">813,215</td> <td style="text-align: right;">373,965</td> <td style="text-align: right;">439,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	265,342	171,624	93,718	工具・器具及び備品	438,314	196,005	242,308	ソフトウェア	109,558	6,335	103,223	合計	813,215	373,965	439,250	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186,586</td> <td style="text-align: right;">36,180</td> <td style="text-align: right;">150,406</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">442,629</td> <td style="text-align: right;">238,809</td> <td style="text-align: right;">203,819</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">109,558</td> <td style="text-align: right;">28,262</td> <td style="text-align: right;">81,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">738,775</td> <td style="text-align: right;">303,252</td> <td style="text-align: right;">435,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	186,586	36,180	150,406	工具・器具及び備品	442,629	238,809	203,819	ソフトウェア	109,558	28,262	81,296	合計	738,775	303,252	435,522	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">166,219</td> <td style="text-align: right;">65,348</td> <td style="text-align: right;">100,871</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">453,109</td> <td style="text-align: right;">223,014</td> <td style="text-align: right;">230,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">109,558</td> <td style="text-align: right;">17,299</td> <td style="text-align: right;">92,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">728,887</td> <td style="text-align: right;">305,662</td> <td style="text-align: right;">423,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	166,219	65,348	100,871	工具・器具及び備品	453,109	223,014	230,094	ソフトウェア	109,558	17,299	92,259	合計	728,887	305,662	423,224
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	265,342	171,624	93,718																																																											
工具・器具及び備品	438,314	196,005	242,308																																																											
ソフトウェア	109,558	6,335	103,223																																																											
合計	813,215	373,965	439,250																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	186,586	36,180	150,406																																																											
工具・器具及び備品	442,629	238,809	203,819																																																											
ソフトウェア	109,558	28,262	81,296																																																											
合計	738,775	303,252	435,522																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	166,219	65,348	100,871																																																											
工具・器具及び備品	453,109	223,014	230,094																																																											
ソフトウェア	109,558	17,299	92,259																																																											
合計	728,887	305,662	423,224																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142,626</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">296,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">439,250</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	142,626	1年超	296,623	合計	439,250	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">141,978</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,522</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	141,978	1年超	293,544	合計	435,522	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128,100</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">423,224</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	128,100	1年超	295,124	合計	423,224																																				
	(千円)																																																													
1年内	142,626																																																													
1年超	296,623																																																													
合計	439,250																																																													
	(千円)																																																													
1年内	141,978																																																													
1年超	293,544																																																													
合計	435,522																																																													
	(千円)																																																													
1年内	128,100																																																													
1年超	295,124																																																													
合計	423,224																																																													
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,839</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	73,839	減価償却費相当額	73,839	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,147</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	75,147	減価償却費相当額	75,147	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137,097</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	137,097	減価償却費相当額	137,097																																										
	(千円)																																																													
支払リース料	73,839																																																													
減価償却費相当額	73,839																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	75,147																																																													
減価償却費相当額	75,147																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	137,097																																																													
減価償却費相当額	137,097																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,251,005	3,519,638	2,268,633
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	1,251,005	3,519,638	2,268,633

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 (国債・地方債等)	10,010
(2) その他有価証券	
(1) 非上場株式	521,522
(2) 債券	-
(3) その他	-
計	531,533

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上のものについて処理しております。下落率が30%以上50%未満のものについては、直近の株価動向と企業の業況により回復可能性を検討し、処理しております。



当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	-	-	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,529,510	4,210,823	2,681,312
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	1,529,510	4,210,823	2,681,312

（注） その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上のものについて処理しております。下落率が30%以上50%未満のものについては、直近の株価動向と企業の業況により回復可能性を検討し、処理しております。

3．時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券（国債・地方債等）	10,012
(2) その他有価証券	
(1) 非上場株式	510,307
(2) 債券	-
(3) その他	-
計	520,319

（注） その他有価証券で非上場株式について、減損処理を行い、投資有価証券評価損9,792千円を計上しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	-	-	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,253,302	4,394,569	3,141,266
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	1,253,302	4,394,569	3,141,266

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上のものについて処理しております。下落率が30%以上50%未満のものについては、直近の株価動向と企業の業況により回復可能性を検討し、処理しております。

3．時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 (国債・地方債等)	10,011
(2) その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	520,099
(2) 債券	-
(3) その他	-
計	530,111

(注) その他有価証券で非上場株式について、減損処理を行い、投資有価証券評価損1,833千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	9,977,159	692,095	10,669,255	-	10,669,255
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	40,637	40,637	(40,637)	-
計	9,977,159	732,733	10,709,893	(40,637)	10,669,255
営業費用	9,494,922	365,122	9,860,044	290,660	10,150,704
営業利益	482,237	367,610	849,848	(331,297)	518,551

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	10,355,199	717,580	11,072,779	-	11,072,779
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	38,828	38,828	(38,828)	-
計	10,355,199	756,408	11,111,608	(38,828)	11,072,779
営業費用	9,788,842	367,988	10,156,830	310,922	10,467,753
営業利益	566,357	388,419	954,777	(349,750)	605,026

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	20,338,729	1,396,012	21,734,741	-	21,734,741
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	82,552	82,552	(82,552)	-
計	20,338,729	1,478,564	21,817,293	(82,552)	21,734,741
営業費用	19,282,146	743,575	20,025,721	568,388	20,594,110
営業利益	1,056,582	734,989	1,791,572	(650,940)	1,140,631

(注) 1. 各事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	331,297千円
当中間連結会計期間	349,750千円
前連結会計年度	650,940千円

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 398.26円	1株当たり純資産額 410.32円	1株当たり純資産額 412.48円
1株当たり中間純利益 11.02円	1株当たり中間純利益 10.01円	1株当たり当期純利益 21.04円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 9.41円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 9.54円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 18.47円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	343,261	347,549	695,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	21,900
(うち利益処分による役員賞与金)	-	( - )	( 21,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	343,261	347,549	673,579
期中平均株式数(千株)	31,136	34,715	32,011
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	-	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	-	-	-
普通株式増加数(千株)	5,332	1,725	4,450
(うち新株予約権付社債)	(5,332)	(1,725)	( 4,450)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回乃至第4回新株 予約権(新株予約権の 数20個)。 なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	第1回乃至第4回新株 予約権(新株予約権の 数20個)。 なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年11月28日開催の当社取締役会の決議により、当社グループは平成17年12月1日付で退職給付制度を改定致しました。ポイント制退職金制度を導入し、年金制度につきましては、従来の税制適格退職年金制度からキャッシュバランス類似型の企業年金制度に変更することにしました。</p> <p>制度変更による影響額につきましては、現在算定中であり、未確定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,717,024		1,316,074		1,795,409		
2 受取手形		41,639		23,659		51,207		
3 営業未収金		2,830,099		2,961,966		2,982,074		
4 貯蔵品		3,124		3,089		2,825		
5 繰延税金資産		78,822		81,322		86,655		
6 その他		325,525		283,020		271,991		
貸倒引当金		8,415		6,364		8,616		
流動資産合計			4,987,820	18.7	4,662,767	17.1	5,181,546	19.0
固定資産								
1 有形固定資産	1,2							
(1) 建物		8,464,714		8,031,724		8,164,609		
(2) 土地		5,685,092		5,411,605		5,190,140		
(3) その他		1,569,232		2,364,579		1,737,402		
有形固定資産合計		15,719,039	58.9	15,807,909	57.8	15,092,153	55.4	
2 無形固定資産		169,998	0.6	258,679	1.0	236,509	0.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	4,775,790		5,453,496		5,645,463		
(2) 長期貸付金		516,805		589,193		527,999		
(3) 差入保証金		742,685		737,874		739,974		
(4) その他		21,750		74,085		75,775		
貸倒引当金		250,470		249,957		250,019		
投資損失引当金		14,748		14,748		14,748		
投資その他の資産 合計		5,791,812	21.7	6,589,943	24.1	6,724,445	24.7	
固定資産合計			21,680,849	81.2	22,656,532	82.9	22,053,108	81.0
繰延資産								
1 社債発行費		14,402		2,524		5,048		
繰延資産合計			14,402	0.1	2,524	0.0	5,048	0.0
資産合計			26,683,072	100.0	27,321,824	100.0	27,239,702	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		1,953,024		1,943,095		2,050,401	
2	2	3,020,100		2,282,600		2,272,150	
3		243,615		155,803		199,850	
4		83,205		99,680		95,580	
5	5	546,645		824,983		710,738	
流動負債合計		5,846,591	21.9	5,306,161	19.4	5,328,721	19.6
固定負債							
1		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2		1,320,000		500,000		530,000	
3	2	2,948,500		3,495,900		2,963,050	
4		1,342,633		1,280,532		1,317,621	
5		72,800		80,900		78,000	
6		1,322,230		1,570,375		1,761,044	
7		261,365		250,736		253,518	
固定負債合計		9,267,530	34.7	9,178,444	33.6	8,903,234	32.7
負債合計		15,114,121	56.6	14,484,606	53.0	14,231,956	52.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		2,416,535	9.1	-	-	2,812,829	10.3
1 資本準備金							
		1,143,752		-		1,537,458	
2 その他資本剰余金							
		30		-		75	
資本剰余金合計		1,143,783	4.3	-	-	1,537,533	5.6
利益剰余金							
1 利益準備金							
		518,855		-		518,855	
2 任意積立金							
		5,074,479		-		5,074,479	
3 中間(当期)未処分利益							
		1,386,802		-		1,526,724	
利益剰余金合計		6,980,138	26.2	-	-	7,120,060	26.2
その他有価証券評価差額金							
		1,346,808	5.0	-	-	1,863,681	6.8
自己株式							
		318,314	1.2	-	-	326,357	1.2
資本合計		11,568,951	43.4	-	-	13,007,746	47.7
負債資本合計		26,683,072	100.0	-	-	27,239,702	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,827,878	10.4	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,552,409		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	418		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,552,828	5.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	518,855		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,453,500		-	-
固定資産圧縮記 帳積立金		-	-	1,842,272		-	-
買換資産積立金		-	-	162,880		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,202,482		-	-
利益剰余金合計		-	-	7,179,991	26.3	-	-
4 自己株式		-	-	327,973	1.2	-	-
株主資本合計		-	-	11,232,724	41.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	1,591,714	5.8	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,591,714	5.8	-	-
新株予約権		-	-	12,780	0.0	-	-
純資産合計		-	-	12,837,218	47.0	-	-
負債純資産合計		-	-	27,321,824	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			8,637,281	100.0		8,971,219	100.0		17,622,013	100.0
営業原価			7,896,073	91.4		8,255,244	92.0		16,180,504	91.8
営業総利益			741,208	8.6		715,974	8.0		1,441,508	8.2
販売費及び一般管理費			331,297	3.8		349,750	3.9		650,940	3.7
営業利益			409,911	4.8		366,223	4.1		790,567	4.5
営業外収益	1		75,632	0.8		74,969	0.8		122,984	0.7
営業外費用	2		60,980	0.7		51,656	0.6		124,937	0.7
経常利益			424,563	4.9		389,535	4.3		788,614	4.5
特別利益	3		184,484	2.1		7,819	0.1		551,418	3.1
特別損失	4,5		40,959	0.5		14,663	0.2		335,560	1.9
税引前中間(当期)純利益			568,088	6.5		382,692	4.2		1,004,472	5.7
法人税、住民税及び事業税	7	244,825			162,791			350,539		
法人税等調整額	7	8,673	236,151	2.7	244	163,036	1.8	69,610	420,149	2.4
中間(当期)純利益			331,937	3.8		219,655	2.4		584,322	3.3
前期繰越利益			1,054,865			-			1,054,865	
中間配当額			-			-			112,463	
中間(当期)未処分利益			1,386,802			-			1,526,724	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	買換資産積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,812,829	1,537,458	75	1,537,533	518,855	3,153,500	1,920,979	-	1,526,724	7,120,060	326,357	11,144,065
中間会計期間中の変動額												
新株予約権付社債の転換	15,049	14,950		14,950								30,000
利益処分による利益の配当									138,823	138,823		138,823
利益処分による役員賞与									20,900	20,900		20,900
中間純利益									219,655	219,655		219,655
自己株式の取得											2,199	2,199
自己株式の処分			343	343							582	926
利益処分による別途積立金の積立						300,000			300,000	-		-
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩							78,707		78,707	-		-
利益処分による買換資産積立金の積立								162,880	162,880	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,049	14,950	343	15,294	-	300,000	78,707	162,880	324,241	59,931	1,616	88,658
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	2,827,878	1,552,409	418	1,552,828	518,855	3,453,500	1,842,272	162,880	1,202,482	7,179,991	327,973	11,232,724

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,863,681		12,780	13,020,526
中間会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の転換				30,000
利益処分による利益の配当				138,823
利益処分による役員賞与				20,900
中間純利益				219,655
自己株式の取得				2,199
自己株式の処分				926
利益処分による別途積立金の積立				-
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩				-
利益処分による買換資産積立金の積立				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	271,966		-	271,966
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	271,966		-	183,308
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,591,714		12,780	12,837,218

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産(貯蔵品) 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産(貯蔵品) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)</p> <p>...定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 ...定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 2~50年</li> <li>・機械装置及び運搬具 2~12年</li> </ul> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,450千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、非常勤役員の退職慰労金については、当事業年度より廃止することに決定しましたので、当該引当分を中間会計期間において取崩しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 執行役員については、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
4. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金の金額をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、当期末における有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は37,697千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は78,167千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,824,438千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>平成17年 8月29日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することを決議しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 資産の効率化を図るため</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 ・資産内容：土地及び建物(倉庫他) ・所在地：津島市白浜町字平堤77番 ・帳簿価額：211百万円 ・譲渡価額：456百万円 ・現況：営業倉庫</p> <p>(3) 譲渡先 成和電子工業株、アルード株</p> <p>(4) 譲渡の日程 平成17年 8月30日 契約書締結 平成18年 3月末(予定) 物件引渡し</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,999,044千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,232,171千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,928,296千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(ア) 建物 1,412,016千円 土地 678,452 投資有価証券 1,146,491	(ア) 建物 1,372,114千円 土地 678,462 投資有価証券 1,377,330	(ア) 建物 1,384,941千円 土地 678,462 投資有価証券 1,557,230
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 420,000千円 長期借入金 4,613,700	短期借入金 370,000千円 長期借入金 3,664,500	短期借入金 420,000千円 長期借入金 3,573,600
(1年以内返済予定分を含む)	(1年以内返済予定分を含む)	(1年以内返済予定分を含む)
(イ) 投資有価証券 10,010千円 (宅地建物取引の保証金として愛知県へ差入れ)	(イ) 投資有価証券 10,012千円 (宅地建物取引の保証金として愛知県へ差入れ)	(イ) 投資有価証券 10,011千円 (宅地建物取引の保証金として愛知県へ差入れ)
3 偶発債務 名古屋港国際総合流通センター(株) (倉庫建設資金についての銀行借入金に対する保証債務) 113,498千円 (出資割合による個別保証額)	3 偶発債務 名古屋港国際総合流通センター(株) (倉庫建設資金についての銀行借入金に対する保証債務) 48,186千円 (出資割合による個別保証額)	3 偶発債務 名古屋港国際総合流通センター(株) (倉庫建設資金についての銀行借入金に対する保証債務) 81,848千円 (出資割合による個別保証額)
4 受取手形裏書譲渡高 62,915千円	4 受取手形裏書譲渡高 51,951千円	4 受取手形裏書譲渡高 53,800千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5 消費税等の取扱い

[次へ](#)



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,629千円 受取配当金 65,607千円 有価証券利息 6千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 37,780千円 社債利息 9,809千円 社債発行費償却 9,358千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 172,036千円 固定資産売却益 10,067千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 1,452千円 その他有形固定資産売却損 93千円 投資有価証券評価損 411千円 撤去費用 650千円 減損損失 37,697千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>名古屋市中村区</td> </tr> </table>	用途	賃貸用不動産	種類	建物	場所	名古屋市中村区	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,868千円 受取配当金 66,952千円 有価証券利息 1千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 34,919千円 社債利息 9,796千円 社債発行費償却 2,524千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>役員退職慰勞引当金戻入 3,900千円 貸倒引当金戻入 1,848千円 設備導入奨励金 1,666千円 固定資産売却益 404千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 3,846千円 その他有形固定資産売却損 976千円 投資有価証券評価損 9,792千円</p> <p>5 減損損失</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7,115千円 受取配当金 102,882千円 有価証券利息 24千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 73,304千円 社債利息 19,526千円 社債発行費償却 18,712千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 333,373千円 投資有価証券売却益 172,044千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>土地売却損 117,445千円 建物売却損 32,000千円 その他有形固定資産売却損 3,758千円 撤去費用 18,530千円 建物除却損 27,716千円 退職特別加算金 9,426千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>物流事業用不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>37,697千円</td> <td>40,469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>平成17年12月解体</td> <td>平成18年11月解体予定</td> </tr> </table>	用途	賃貸用不動産	物流事業用不動産	種類	建物	建物	場所	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	金額	37,697千円	40,469千円	その他	平成17年12月解体	平成18年11月解体予定
用途	賃貸用不動産																						
種類	建物																						
場所	名古屋市中村区																						
用途	賃貸用不動産	物流事業用不動産																					
種類	建物	建物																					
場所	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市																					
金額	37,697千円	40,469千円																					
その他	平成17年12月解体	平成18年11月解体予定																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(経緯)</p> <p>新倉庫建設のために、平成17年12月に解体する予定になっておりますので、帳簿価額全額と解体予定費用を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>31,865</td> </tr> <tr> <td>解体予定費用</td> <td>5,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>物流事業用資産については、主として管理会計上の区分により、不動産事業用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 394,599千円 無形固定資産 25,536千円</p> <p>7 納付税額及び法人税等調整額の計算方法</p> <p>当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	種類	金額(千円)	建物	31,865	解体予定費用	5,800	その他	32	計	37,697	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 392,133千円 無形固定資産 31,029千円</p> <p>7 納付税額及び法人税等調整額の計算方法</p> <p>当期において予定している圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>平成17年12月に解体した建物および平成18年11月に解体予定の建物の帳簿価額全額と解体予定費用を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>58,390</td> </tr> <tr> <td>解体予定費用</td> <td>17,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>物流事業用資産については、主として管理会計上の区分により、不動産事業用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 797,493千円 無形固定資産 49,014千円</p> <p>7 納付税額及び法人税等調整額の計算方法</p>	種類	金額(千円)	建物	58,390	解体予定費用	17,800	その他	1,976	計	78,167
種類	金額(千円)																					
建物	31,865																					
解体予定費用	5,800																					
その他	32																					
計	37,697																					
種類	金額(千円)																					
建物	58,390																					
解体予定費用	17,800																					
その他	1,976																					
計	78,167																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	1,433,593	5,362	2,554	1,436,401
合計	1,433,593	5,362	2,554	1,436,401

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">426,358</td> <td style="text-align: right;">186,005</td> <td style="text-align: right;">240,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">426,358</td> <td style="text-align: right;">186,005</td> <td style="text-align: right;">240,353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	426,358	186,005	240,353	合計	426,358	186,005	240,353	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">430,900</td> <td style="text-align: right;">230,625</td> <td style="text-align: right;">200,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">430,900</td> <td style="text-align: right;">230,625</td> <td style="text-align: right;">200,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	430,900	230,625	200,275	合計	430,900	230,625	200,275	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">437,704</td> <td style="text-align: right;">212,132</td> <td style="text-align: right;">225,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">437,704</td> <td style="text-align: right;">212,132</td> <td style="text-align: right;">225,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	437,704	212,132	225,571	合計	437,704	212,132	225,571
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	426,358	186,005	240,353																																			
合計	426,358	186,005	240,353																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	430,900	230,625	200,275																																			
合計	430,900	230,625	200,275																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	437,704	212,132	225,571																																			
合計	437,704	212,132	225,571																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">80,728</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,353</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	80,728	1年超	159,624	合計	240,353	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,878</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,275</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	84,878	1年超	115,396	合計	200,275	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83,069</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,571</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	83,069	1年超	142,502	合計	225,571												
	(千円)																																					
1年内	80,728																																					
1年超	159,624																																					
合計	240,353																																					
	(千円)																																					
1年内	84,878																																					
1年超	115,396																																					
合計	200,275																																					
	(千円)																																					
1年内	83,069																																					
1年超	142,502																																					
合計	225,571																																					
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,877</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	44,877	減価償却費相当額	44,877	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,064</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,064</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	44,064	減価償却費相当額	44,064	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,184</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	89,184	減価償却費相当額	89,184																		
	(千円)																																					
支払リース料	44,877																																					
減価償却費相当額	44,877																																					
	(千円)																																					
支払リース料	44,064																																					
減価償却費相当額	44,064																																					
	(千円)																																					
支払リース料	89,184																																					
減価償却費相当額	89,184																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>																																				

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年11月28日開催の取締役会の決議により、当社は平成17年12月1日付で退職給付制度を改定致しました。ポイント制退職金制度を導入し、年金制度につきましては、従来の税制適格退職年金制度からキャッシュバランス類似型の企業年金制度に変更することにしました。</p> <p>制度変更による影響額につきましては、現在算定中であり、未確定であります。</p>		

(2) 【その他】

第128期中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

取締役会決議日	平成18年11月20日
中間配当金の総額	121,805千円
1株当たりの配当額	3円 50銭
支払開始日	平成18年12月11日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第127期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 磯部 淳夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐久間 清光 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 淳夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐久間 清光 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。